


環境省・オフセット・クレジット（J-VER）制度認証委員会  
（事務局：気候変動対策認証センター）御中

平成23年6月15日

## オフセット・クレジット（J-VER）プロジェクト登録依頼書

オフセット・クレジット（J-VER）制度における妥当性確認が終了しましたので、プロジェクト登録を依頼します。

<b>プロジェクト名<sup>1</sup></b>			
石川県アパホテル金沢西による水熱源式高効率ヒートポンプを利用した温室効果ガス排出削減・吸収クレジット創出支援事業			
<b>【依頼者】プロジェクト代表事業者</b>			
事業者名(フリガナ)	アパホテル株式会社		
住所	東京都港区赤坂3丁目2-3		
代表者氏名	元谷 芙美子	代表者役職	代表取締役社長
担当者氏名	松田 明裕	担当者 所属部署・役職	アパホテル金沢西 支配人
担当者 E-mail	a.matsuda@apahotel.com	担当者電話番号	076-269-1111
<b>プロジェクト事業者・プロジェクト参加者</b>			
プロジェクト事業者名	アパホテル株式会社		
プロジェクト参加者名	株式会社カナイワ		
<b>オフセット・クレジット（J-VER）取得予定者</b>			
事業者名(フリガナ)	アパホテル株式会社		
	以下のうち当てはまる項目に☑ <input checked="" type="checkbox"/> 本プロジェクトのプロジェクト代表事業者である。 <input type="checkbox"/> 本プロジェクトのプロジェクト事業者である。 <input type="checkbox"/> 本プロジェクトのプロジェクト参加者である。		
<b>妥当性確認機関</b>			
妥当性確認機関名	株式会社JACO CDM		

<sup>1</sup> プロジェクト名は、抽象的な表現を避け、「〇〇県△△事業者による□□（排出削減技術）を用いた温室効果ガス排出削減事業」のように、先にプロジェクト実施場所やプロジェクト事業者名を入れる等により、第三者に事業内容が伝わりやすいものとしてください。但し、事業の愛称やキャッチコピーをサブタイトルとしてつけていただくことは可能です。

プロジェクト情報	
プロジェクト概要 <sup>2</sup>	<p><b>【プロジェクトの目的・内容】</b></p> <p><b>【目的】</b>・冷暖房の熱源となる灯油焚き冷温水発生機と給湯用の灯油焚きボイラーを、地下水利用型の全電気式ヒートポンプシステムに置き換えることにより、CO2 排出量の低減とエネルギー消費量の削減を図ることを目的とする。</p> <p><b>【内容】</b>・アパホテル金沢西において給湯に係わる灯油ボイラー、暖房・冷房に係わる冷温水発生機から地下水利用型の地下水を熱源とする高効率ヒートポンプシステムに置き換える。</p> <p><b>【適格性基準との整合性】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・導入前は冷暖房に冷温水発生機を利用、給湯はボイラーを利用し館内の給湯を行っていた。両熱源機器とも耐用年数の 2 倍の範囲内であり、継続利用可能なのである。</li> <li>・当事業所は北陸電力からの受電により電気を使用しており、ヒートポンプで製造した温水又は冷水をすべて自家消費し、敷地外への熱供給はない。</li> <li>・プロジェクト実施前のエネルギー源は冷温水発生機、ボイラー共灯油であり、実施後のエネルギー源は水熱源式ヒートポンプで電力である。</li> </ul> <p>地下水を熱源とするヒートポンプであり、熱回収を行わない型のヒートポンプである。</p> <p>設備投資金額と削減見込み金額における投資回収年数は 17.1 年であり、採算性がない。</p> <p><b>【法令遵守状況】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特に該当しない</li> </ul> <p><b>【採用技術】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・水熱源式高効率ヒートポンプ（メーカー名：ゼネラルヒートポンプ工業株式会社）</li> </ul> <p><b>【モニタリング方法】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・検定済電力計により把握</li> </ul> <p><b>【GHG 算定式の方法論への準拠性】</b></p> <p>全て準拠する</p> <p><b>【モニタリング体制】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・データの入力・記録・測定（従業員 堀田 航）</li> <li>・データの確証・算定担当者（支配人 松田 明裕）</li> <li>・データの確証・算定責任者（北陸統括支配人 石山 雅彦）</li> </ul>

<sup>2</sup> プロジェクト概要は、プロジェクトの目的・内容の他、適格性基準との整合性・法令遵守状況・採用技術・モニタリング方法・GHG 算定式の方法論への準拠性・モニタリング体制・QA/QC 体制等に関することを 2 ページ以内で具体的に記述してください。

		<p><b>【QA / QC 体制】</b></p> <p>(1) 教育訓練 排出削減量算定責任者は、モニタリングや点検等の書類を保管する従業員に対して、年 1 回程度モニタリングの方法や効率的なヒートポンプの運転方法等の検討を行う。</p> <p>(2) 情報の保管 アパホテル(金沢西)の従業員がデータの入力・記録し、そのホテルにおいて算定担当者は、排出削減量を算定するための全てのデータを文書化し保管を行う。</p> <p>(3) データの確認 アパホテル(金沢西)の従業員と算定担当者(支配人)は月 1 回のデータ確認を行う</p> <p>(4) 内部監査 排出削減量算定責任者は年 1 回データの確認や整合性の監査を行う。</p> <p>(5) 測定機器の維持・管理 なし。(北陸電力が設置するメーターのため、北陸電力が維持・管理を行う。)</p>					
プロジェクト実施場所		石川県金沢市古府 3-127					
プロジェクト対象面積		<p>&lt;方法論 R001・R002・R003 のみ&gt; 方法論対象外のため、記入不要。</p>					
プロジェクト期間		2011 年 3 月 20 日 ~ 2026 年 3 月 31 日 (15 年 ヶ月)					
クレジット期間		2011 年 3 月 20 日 ~ 2013 年 3 月 31 日					
プロジェクト計画開始届提出日		2011 年 2 月 16 日					
妥当性確認終了日		2011 年 3 月 15 日					
想定削減・吸収量	年度	2008	2009	2010	2011	2012	合計 <sup>3</sup>
	t-CO2				267	267	534
適用モニタリング方法ガイドライン		<p><u>モニタリング方法ガイドライン Ver.2.4</u></p> <p><u>妥当性確認・検証ガイドライン Ver.1.2</u></p>					
適用方法論		方法論番号	E 019 ver. 1.2				
		方法論名称	ヒートポンプの導入				
<b>ダブルカウントの防止措置</b>							
ダブルカウントの防止の措置を講ずる事業者	プロジェクト代表事業者と同一。						印

<sup>3</sup> 合計の値から少数点以下を切り捨て、トン単位で記載してください。

ダブルカウ  
ントの防止  
措置内容

**【①類似制度に基づく二重認証に関するダブルカウントの防止措置】**

■ 類似制度へ申請しておらず、当該プロジェクトにおいて確保された削減量・吸収量については、オフセット・クレジット(J-VER)制度以外の制度によって、当該プロジェクトに付随する温室効果ガス削減・吸収という環境に関わる付加価値(以下、「環境価値」という。)の認証を取得しません。

□ 以下の類似制度(電力における RPS 法を含む)に申請しています

類似制度名: \_\_\_\_\_

□ 当該プロジェクトにおいて確保された削減量・吸収量については、オフセット・クレジット(J-VER)制度以外の制度によって、当該プロジェクトに付随する環境価値の認証を取得しておらず、今後も取得しません。

□ 当該プロジェクトにおいて確保された削減量・吸収量については、オフセット・クレジット(J-VER)制度以外の制度によって、当該プロジェクトに付随する環境価値の認証を取得しているため、その分を控除いたします。

□ 当該プロジェクトにおいて確保された削減量・吸収量については、オフセット・クレジット(J-VER)制度以外の制度によって、当該プロジェクトに付随する環境価値の認証を取得していますが、以下の理由によりダブルカウントが生じていないことを証明します。

理由: \_\_\_\_\_

**【②第三者に環境価値を移転する際のダブルカウントの防止措置】**

■ 当該プロジェクトにより生み出されたエネルギー等(電気、バイオガス等)を第三者に売却する際に、その売却先に対して、環境に関わる付加価値はクレジット化されており、当該エネルギー等の価値には付随していないこと、及び、当該エネルギー等の価値の帰属先と、環境に関わる付加価値の帰属先が異なることを明示する「説明文書」を作成して、売却先に示します。

□ 森林管理プロジェクトの場合、当該プロジェクトの対象となった森林を第三者に譲渡する際に、その譲渡先に対して、環境価値はクレジット化されており、当該森林には付随していないこと、及び、当該森林の所有権の帰属先と、環境価値の帰属先が異なることを明示する説明文書を作成して譲渡先に示します。あわせて、当該森林の譲渡の際には、オフセット・クレジット(J-VER)制度利用約款森林管理プロジェクト特約の内容にも十分に留意します。

※第三者が、当該プロジェクトから生じる環境に関わる付加価値がオフセットクレジット(J-VER)として使用されていることを知らずに、当該付加価値を二重に主張することを防ぐ必要があるため、妥当性確認時において、これらの防止措置が講じられる体制にあること(上記の「説明文書」の作成等)を確認する必要があります。

**【③自主的な報告・公表を実施する際のダブルカウントの防止措置】**

以下の自主的な報告・公表媒体において、当該プロジェクトの内容、当該クレジットの発行量及び当該クレジット発行量のうち当事業者が無効化したクレジット量（環境価値を他者に譲渡していないもの）を明記します。

あわせて、当該プロジェクトにおいて発行されたクレジット量については、環境価値の帰属を主張しません。ただし、当事業者による自らの為に無効化したクレジット量（環境価値を他者に譲渡していないもの）については除きます。

ホームページ

ホームページ URL: \_\_\_\_\_

出版物（環境報告書/定期刊行物）

その他 具体的に: \_\_\_\_\_

■ 現在は、自主的な報告・公表を実施していないが、今後実施するにあたっては、当該プロジェクトにおいて発行されたクレジットについては、環境価値の帰属を主張しません。ただし、当事業者による自らの為に無効化したクレジット量（環境価値を他者に譲渡していないもの）については除きます。

**【④公的な報告・公表制度におけるダブルカウントの防止措置】**

■ 公的な報告・公表制度には参加していません。

以下の公的な報告・公表制度に参加しています

地球温暖化対策推進法に基づく算定・報告・公表制度の対象者である。

地球温暖化対策推進法に基づく地方公共団体実行計画（区域施策）の策定義務対象者（都道府県）である。

「排出量取引の国内統合市場の試行的実施」参加事業者である。

地方公共団体が実施する以下の制度の対象事業者である。

制度名: \_\_\_\_\_

その他

具体的に: \_\_\_\_\_

当該報告・公表制度等において、当該プロジェクトにより発行されたクレジット量については排出量とみなし報告します。ただし、当事業者による自らの為に無効化したクレジット量（環境価値を他者に譲渡していないもの）は除きます。

当該報告・公表制度等において、当該プロジェクトにより発行されたクレジット量について報告する必要はないため、クレジット発行量については排出量とみなし、当該報告・公表制度の報告様式における適切な備考欄に記載します。ただし、当事業者による自らの為に無効化したクレジット量（環境価値を他者に譲渡していないもの）は除きます。

■ 当該報告・公表制度等において、当該プロジェクトにより発行されたクレジット量について報告する必要はないため、クレジット発行量については排出量とみなし、自主的な報告・公表値において報告します。ただし、当事業者による自らの為に無効化したクレジット量（環境価値を他者に譲渡していないもの）は除きます。

備考欄

以上